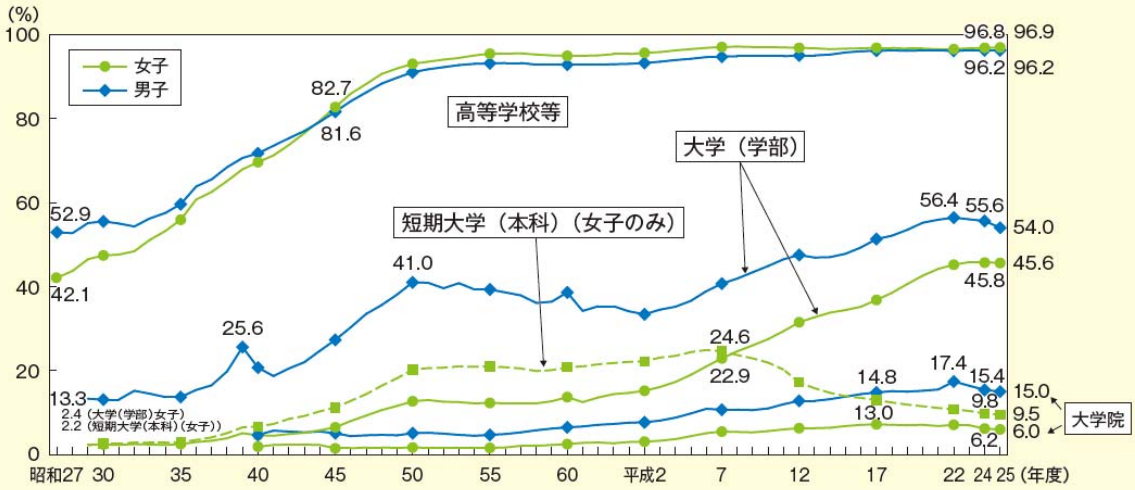
８　教育・研究分野における男女共同参画

■学校種類別進学率の推移

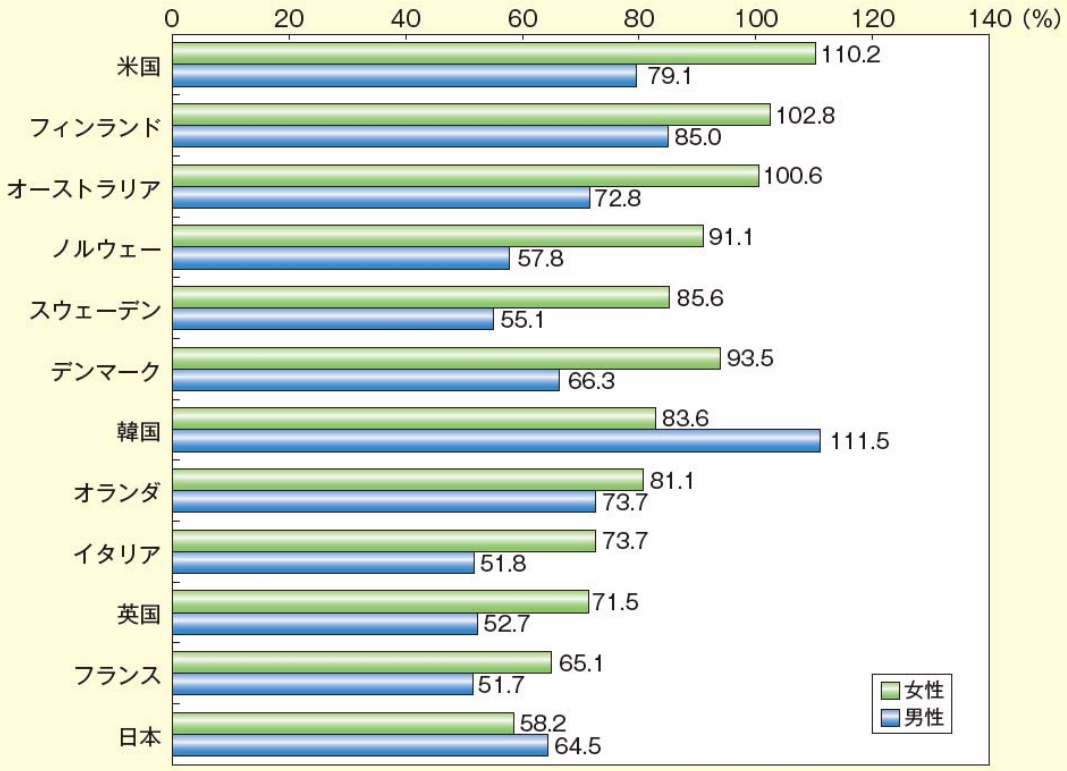
【８－①図】



（備考）１．文部科学省「学校基本調査」より作成。
２．高等学校等：中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち，高等学校等の本科・別科，高等専門学校に進学した者の占める割合。ただし，進学者には，高等学校の通信制課程（本科）への進学者を含まない。
３．大学（学部），短期大学（本科）：過年度高卒者等を含む。大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む。）を３年前の中学卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数で除した割合。ただし，入学者には，大学又は短期大学の通信制への入学者を含まない。
４．大学院：大学学部卒業者のうち，直ちに大学院に進学した者の割合（医学部，歯学部は博士課程への進学者）。ただし，進学者には，大学院の通信制への進学者を含まない。

■高等教育在学率の国際比較

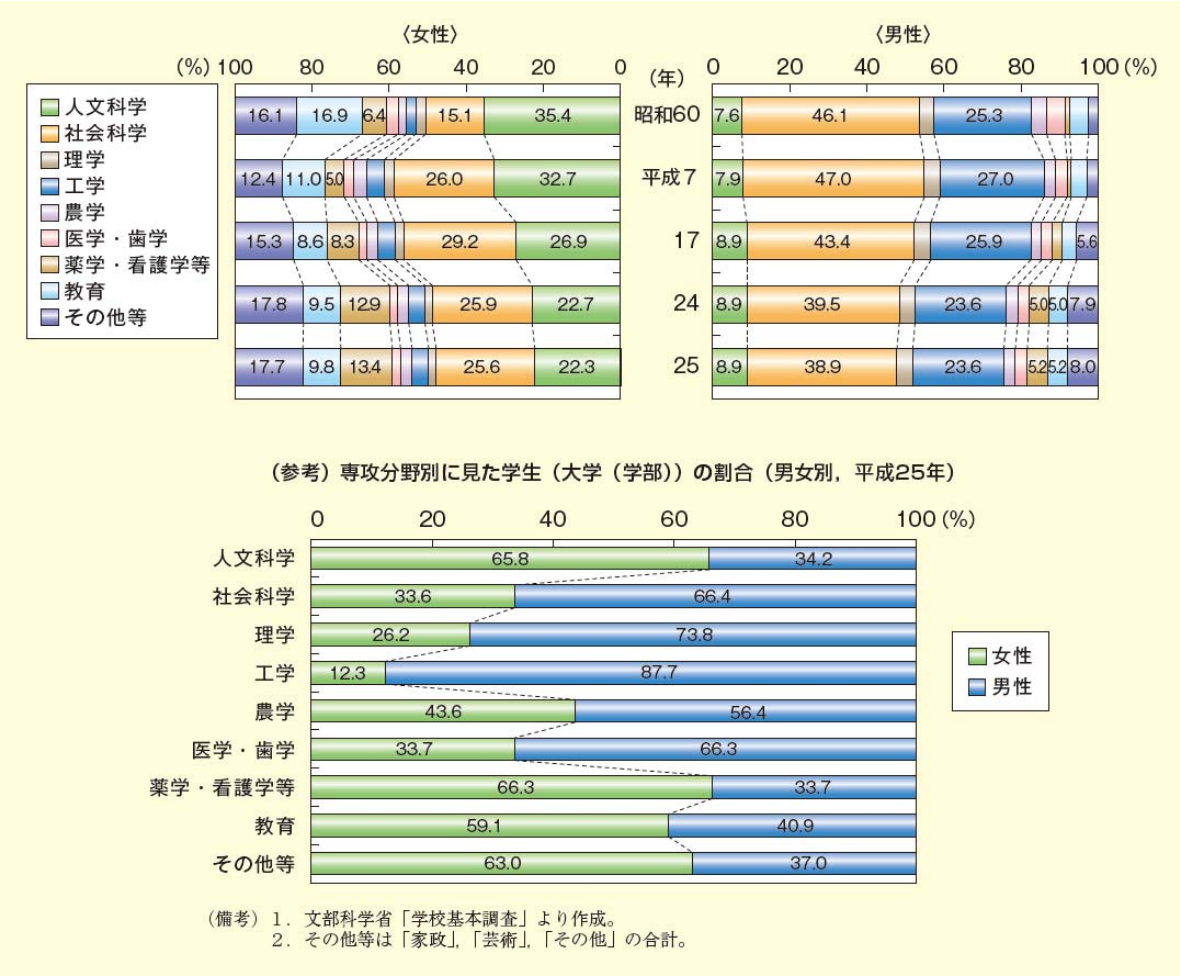
【８－②図】



（備考）１．UNESCO Institute for Statistics ウェブサイト"Gross enrolment ratio. tertiary"より作成。2012（平成24）年時点。
２．在学率は「高等教育機関（Tertiary Education，ISCED5及び6）の在学者数（全年齢）／中等教育に続く５歳上までの人口」で計算しているため，100％を超える場合がある。

■専攻分野別に見た学生分布（大学（学部））の推移（男女別）

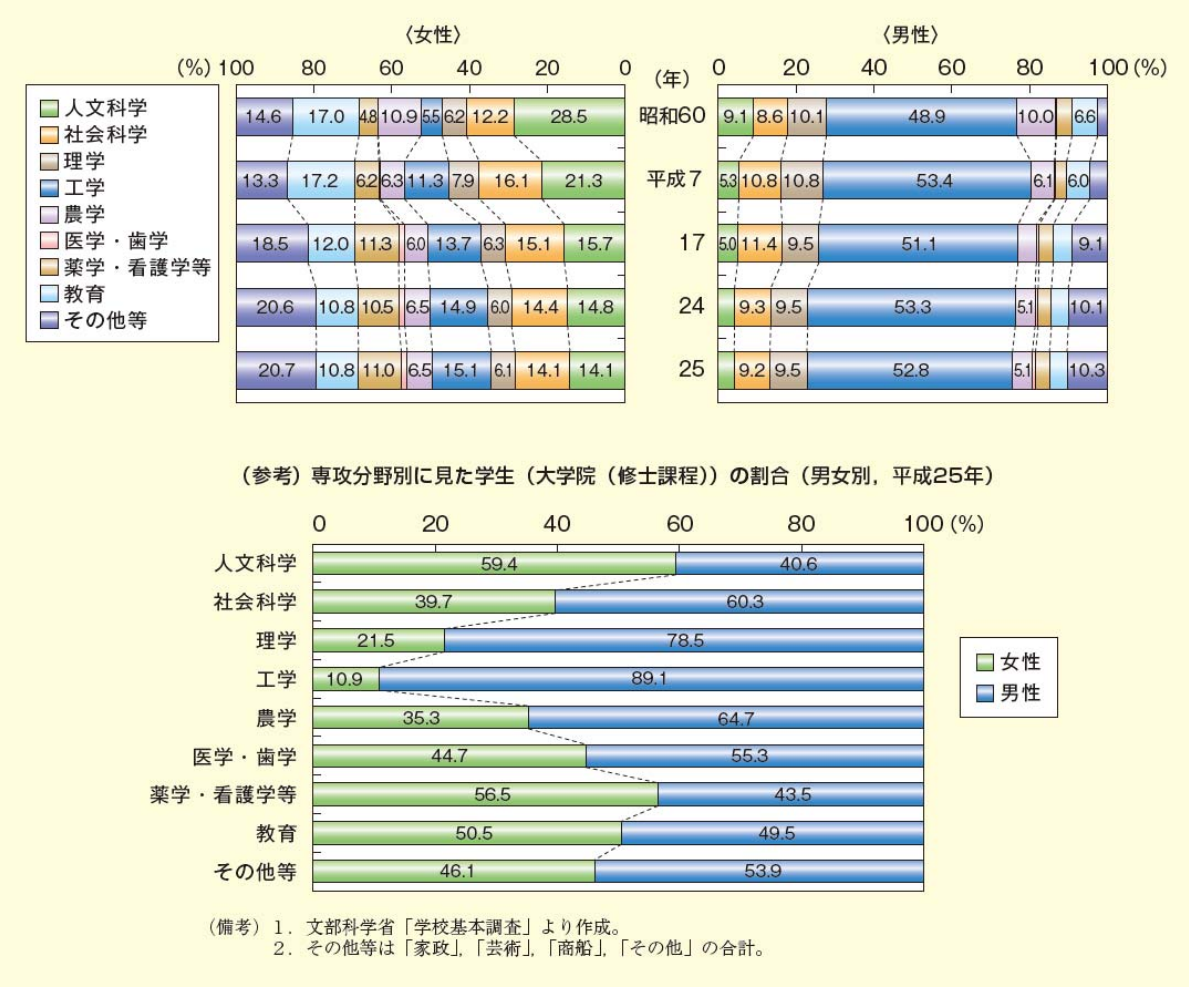
【８－③図】



（備考）１．文部科学省「学校基本調査」より作成。
２．その他等は「家政」，「芸術」，「その他」の合計。

■専攻分野別に見た学生分布（大学院（修士課程））の推移（男女別）

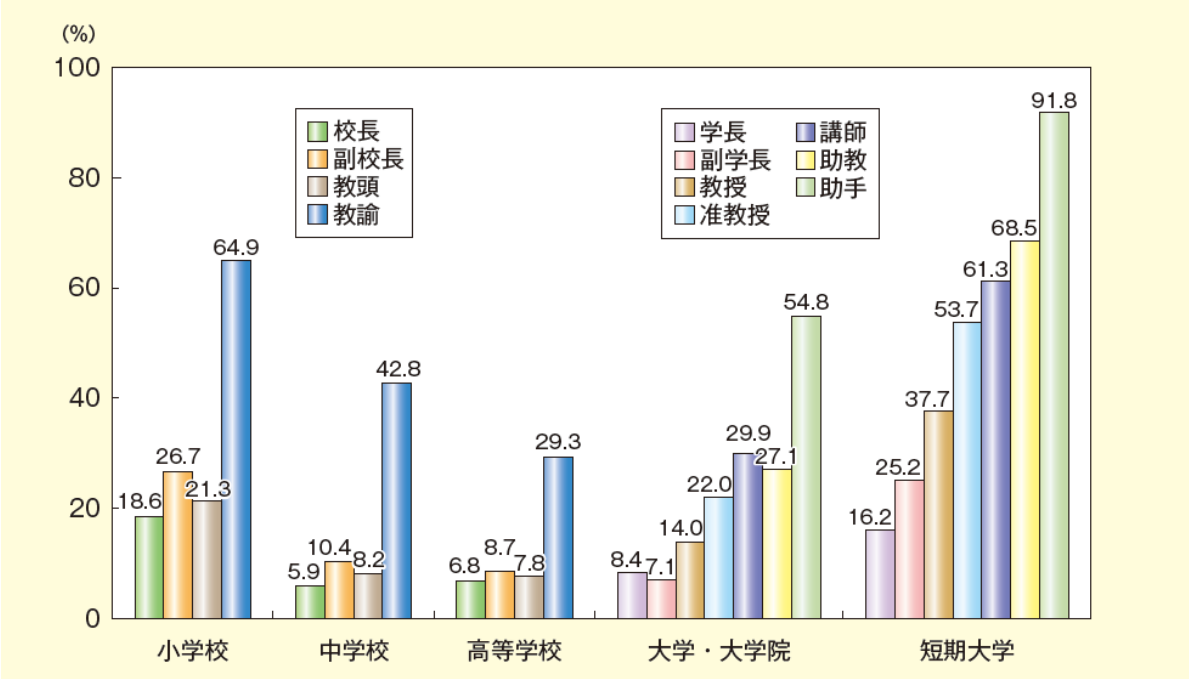
【８－④図】



（備考）１．文部科学省「学校基本調査」より作成。
２．その他等は「家政」，「芸術」，「商船」，「その他」の合計。

■本務教員総数に占める女性の割合（初等中等教育，高等教育，平成 25 年）

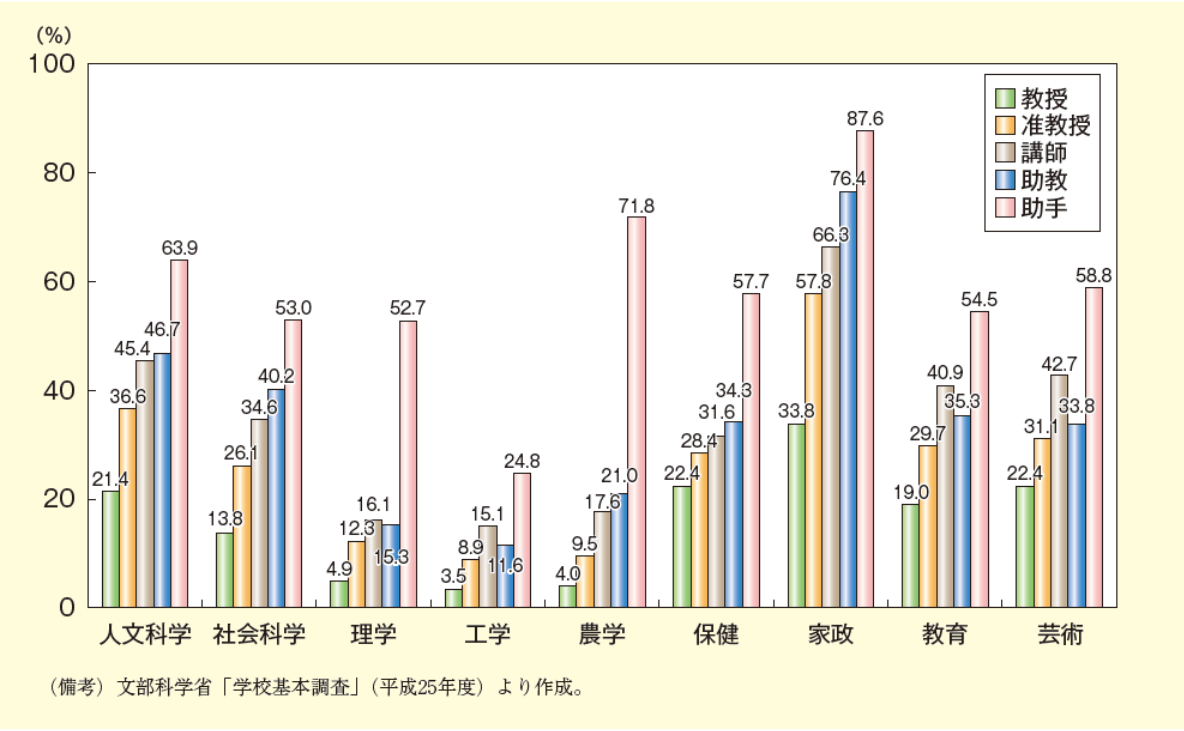
【８－⑤図】



（備考）文部科学省「学校基本調査」（平成25年度）より作成。

■大学教員における分野別女性割合（平成 25 年）

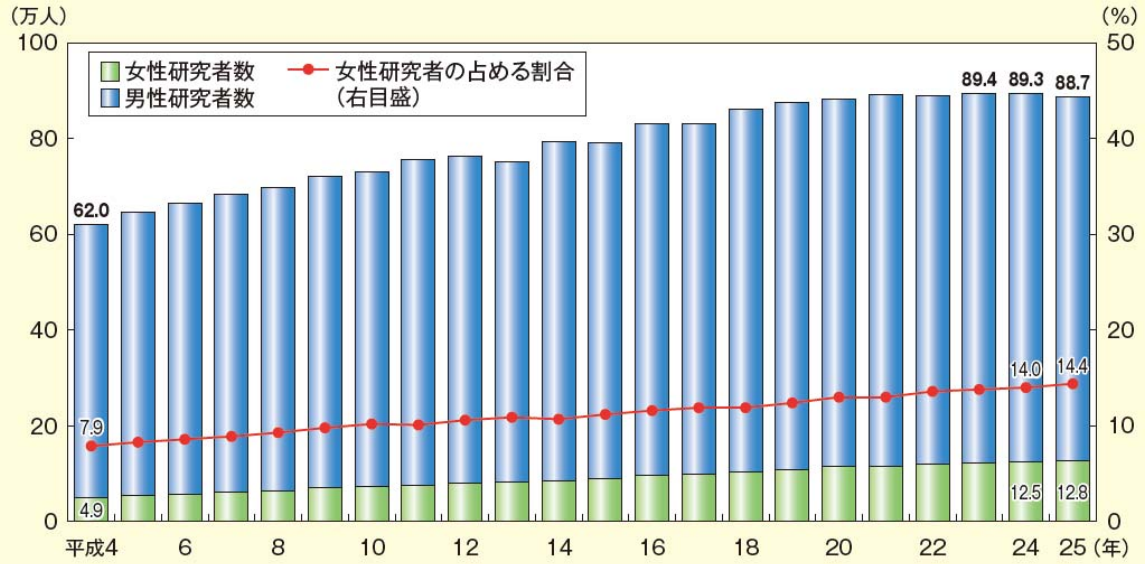
【８－⑥図】



（備考）文部科学省「学校基本調査」（平成25年度）より作成。

■女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移

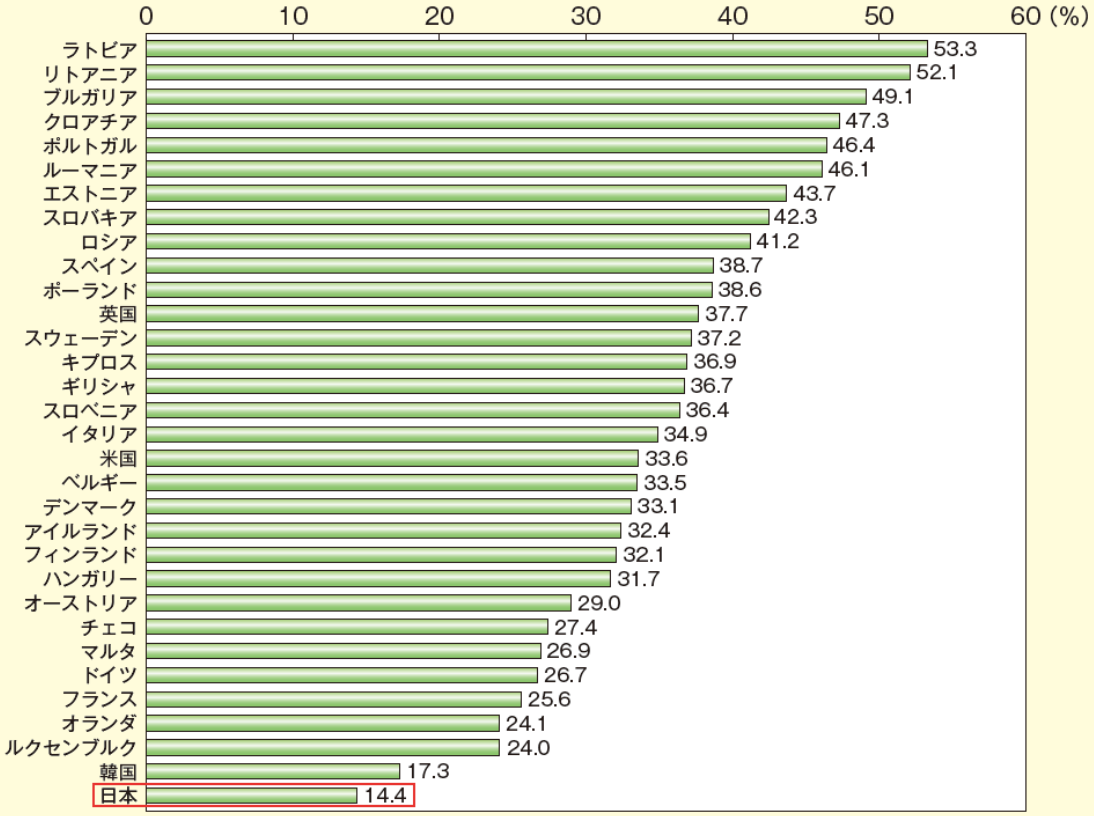
【８－⑦図】



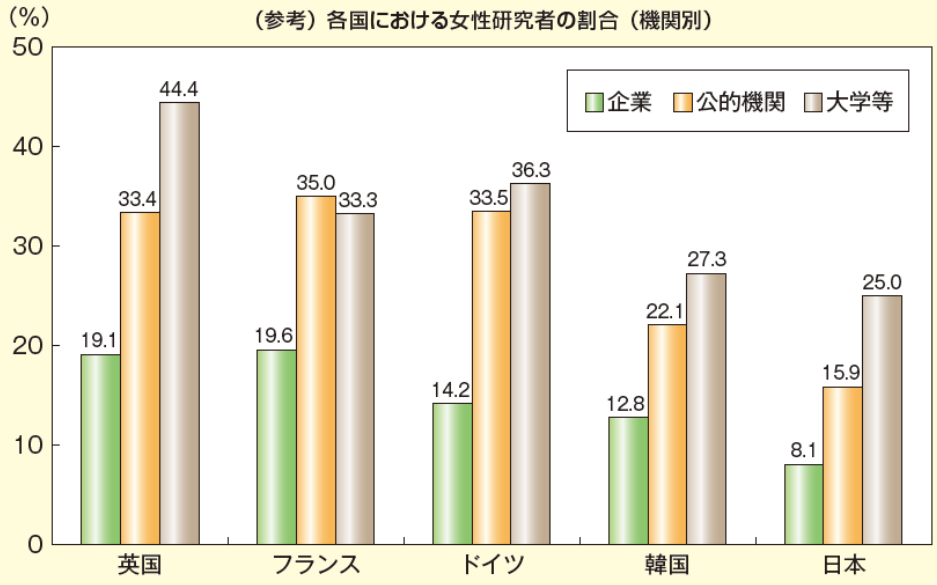
（備考）１．総務省「科学技術研究調査報告」より作成。
２．各年３月31日現在。
３．太字の値は，男女合計の値。

■研究者に占める女性割合の国際比較

【８－⑧図】



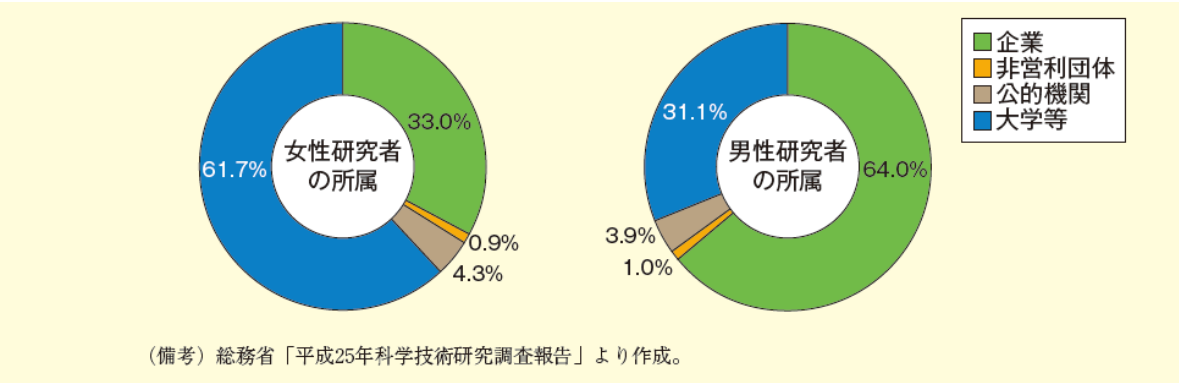
（備考）１．EU加盟国及び主要国（ロシア，米国，韓国，日本）を抽出。
２．EU加盟国等の値は，EU“Eurostat”より作成。推定値，暫定値を含む。スロバキア，ロシア，チェコは2012（平成24）年，他の国は2011（平成23）年時点。
３．米国の数値は，国立科学財団（NSF）の“Science and Engineering Indicators 2014”に基づく雇用されている科学者（scientists）における女性割合（人文科学の一部及び社会科学を含む）。2010（平成22）年時点の数値。技術者（engineers）を含んだ場合，全体に占める女性科学者・技術者割合は27.5%。
４．韓国の数値は，OECDの“Main Science and Technology Indicators”より作成。2011（平成23）年時点の数値。
５．日本の数値は，総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より作成。2013（平成25）年３月31日現在の数値。



（備考）１．日本は，総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より，その他はOECD“Main Science and Technology Indicators 2013”より作成。
２．日本は平成25年，その他は23年時点。

■研究者の所属機関（男女別，平成 25 年）

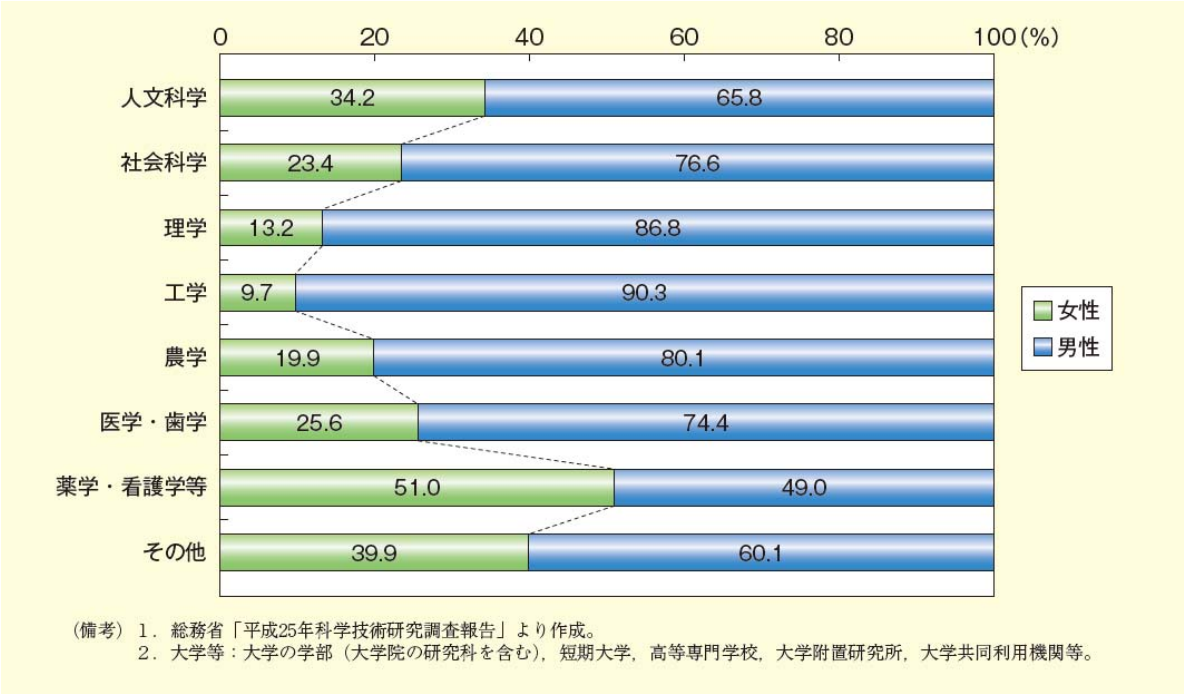
【８－⑨図】



（備考）総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より作成。

■専攻分野別に見た大学等の研究本務者の割合（男女別）（平成 25 年）

【８－⑩図】

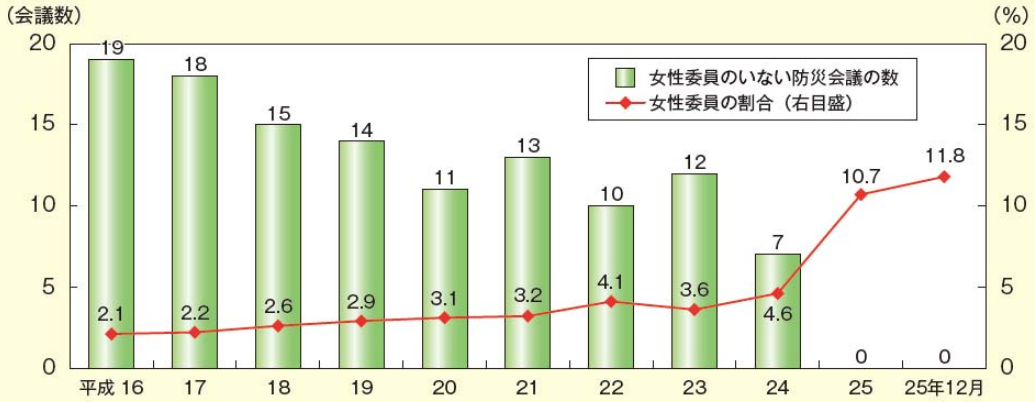


（備考）１．総務省「平成25年科学技術研究調査報告」より作成。
２．大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む），短期大学，高等専門学校，大学附置研究所，大学共同利用機関等。

９　防災・復興分野における男女共同参画

■都道府県防災会議数と委員に占める女性割合の推移

【９－①図】



（備考）平成25年12月のデータは内閣府男女共同参画局調べ，それ以外は内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」（原則として各年４月１日現在）より作成。

（参考：都道府県別の状況）

	総数（平成25年12月１日）			（参考）平成24年４月の女性割合
	委員総数（人）	うち女性委員数（人）	女性割合（%）	（%）
北海道	63	4	6.3	6.9
青森県	57	11	19.3	8.2
岩手県	65	6	9.2	1.8
宮城県	52	4	7.7	2.0
秋田県	57	5	8.8	3.7
山形県	58	6	10.3	4.0
福島県	50	5	10.0	6.1
茨城県	49	5	10.2	2.2
栃木県	50	4	8.0	4.1
群馬県	47	4	8.5	2.4
埼玉県	68	4	5.9	4.8
千葉県	52	1	1.9	1.9
東京都	64	3	4.7	0.0
神奈川県	53	8	15.1	10.2
新潟県	69	18	26.1	20.0
富山県	63	9	14.3	7.4
石川県	64	6	9.4	3.3
福井県	55	2	3.6	1.8
山梨県	59	2	3.4	1.8
長野県	61	6	9.8	1.8
岐阜県	59	7	11.9	5.9
静岡県	54	4	7.4	4.2
愛知県	73	3	4.1	0.0
三重県	52	7	13.5	2.1

	総数（平成25年12月１日）			（参考）平成24年４月の女性割合
	委員総数（人）	うち女性委員数（人）	女性割合（%）	（%）
滋賀県	59	8	13.6	3.9
京都府	65	11	16.9	5.1
大阪府	53	1	1.9	1.9
兵庫県	54	6	11.1	0.0
奈良県	60	11	18.3	7.7
和歌山県	50	2	4.0	0.0
鳥取県	66	27	40.9	16.7
島根県	70	18	25.7	5.1
岡山県	54	7	13.0	6.3
広島県	57	1	1.8	0.0
山口県	55	6	10.9	1.8
徳島県	58	16	27.6	18.9
香川県	54	5	9.3	8.0
愛媛県	57	4	7.0	0.0
高知県	56	6	10.7	5.8
福岡県	58	6	10.3	0.0
佐賀県	67	20	29.9	5.8
長崎県	65	7	10.8	4.5
熊本県	53	2	3.8	1.8
大分県	48	5	10.4	4.5
宮崎県	52	5	9.6	2.3
鹿児島県	58	4	6.9	1.8
沖縄県	54	8	14.8	6.0
計	2,717	320	11.8	4.6

（備考）平成25年12月１日現在のデータは内閣府男女共同参画局調べ，24年４月のデータは内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況（平成24年度）」より作成。

■都道府県防災会議の委員の状況

【９－②図】

災害対策基本法第15条第５項の規定		委員総数（人）	女性委員数（人）	女性割合（%）
１号	当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	701	8	1.1
２号	当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	47	0	0.0
３号	当該都道府県の教育委員会の教育長	47	2	4.3
４号	警視総監又は当該道府県の道府県警察本部長	47	1	2.1
５号	当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	399	63	15.8
６号	当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	195	3	1.5
７号	当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	1,018	71	7.0
８号	自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから当該都道府県の知事が任命する者	263	172	65.4
計		2,717	320	11.8

（備考）内閣府男女共同参画局調べ。平成25年12月１日現在。

■市区町村防災会議の委員に占める女性の割合

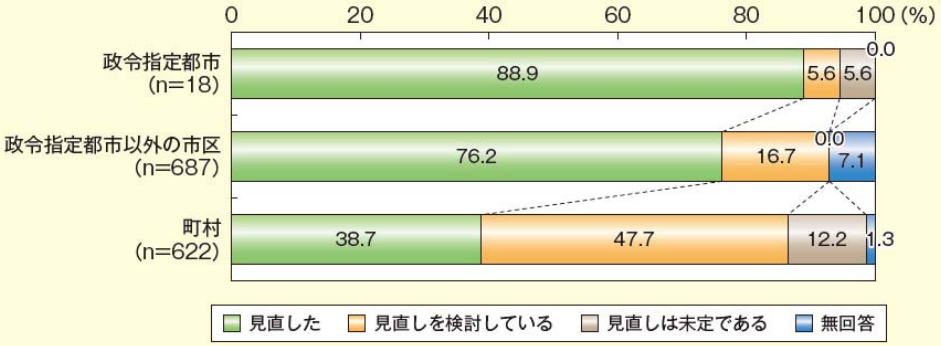
【９－③図】

		調査数	いない	１～５％未満	５～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40%以上	無回答	平均（%）
市区	（人）	705	93	133	225	202	36	2	3	11	8.3
	（%）	100.0	13.2	18.9	31.9	28.7	5.1	0.3	0.4	1.6	
うち政令指定都市	（人）	18	-	1	10	5	1	-	1	-	12.0
	（%）	100.0	-	5.6	55.6	27.8	5.6	-	5.6	-	
うち政令指定都市以外	（人）	687	93	132	215	197	35	2	2	11	8.2
	（%）	100.0	13.5	19.2	31.3	28.7	5.1	0.3	0.3	1.6	
町村	（人）	622	336	74	101	63	13	2	-	33	3.6
	（%）	100.0	54.0	11.9	16.2	10.1	2.1	0.3	-	5.3	
合計	（人）	1,327	429	207	326	265	49	4	3	44	6.2
	（%）	100.0	32.3	15.6	24.6	20.0	3.7	0.3	0.2	3.3	

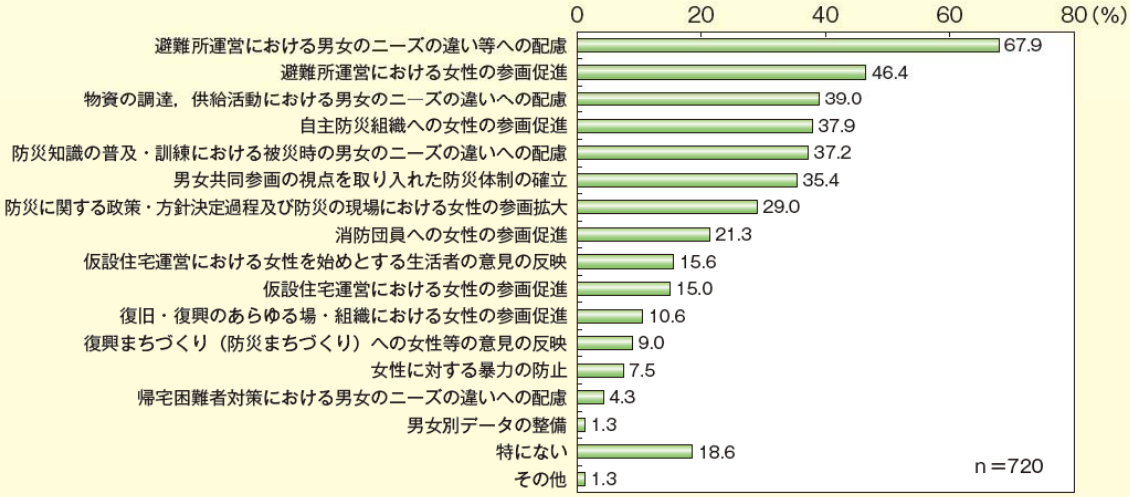
（備考）１．内閣府「市区町村における男女共同参画に係る施策の推進状況」（平成25年）より作成。
２．全国の市区町村1,742団体を対象に調査を実施し，1,327団体から回答があった（回収率76.2%）。
３．平成25年11月１日現在。
４．「政令指定都市以外の市区」には特別区を含む。

■東日本大震災以降の地域防災計画の見直し（市区町村）

【９－④図】



（参考：東日本大震災以降に見直した地域防災計画における男女共同参画関連の記載（複数回答））



（備考）１．内閣府「市区町村における男女共同参画に係る施策の推進状況」（平成25年）より作成。
２．全国の市区町村1,742団体を対象に調査を実施し，1,327団体から回答があった（回収率76.2％）。
３．平成25年11月１日現在。
４．「政令指定都市以外の市区」には特別区を含む。

■女性消防団員数及び消防団員に占める女性割合の推移

【９－⑤図】

（備考）１．消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より作成。
２．消防団員数は，各年度とも４月１日現在。
３．東日本大震災の影響により，平成23年度の岩手県，宮城県及び福島県の人数及び24年度の宮城県牡鹿郡女川町の人数は，22年４月１日現在の値となっている。

■女性消防団員のいる消防団数の推移

【９－⑥図】

	消防団数	うち女性を採用している消防団数	消防団に占める女性のいる消防団の割合（%）
平成21年	2,336	1,154	49.4
22年	2,275	1,194	52.5
23年	2,263	1,237	54.7
24年	2,234	1,276	57.1
25年	2,224	1,321	59.4

（備考）１．消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より作成。
２．消防団員数は，各年度とも４月１日現在。

■岩手県・宮城県・福島県の職業訓練の受講者数（男女別）

【９－⑦図】

（上段：人，下段：%）

	職業訓練コース			特別訓練コース		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
岩手県	1,953	1,275	3,228	2	120	122
	60.5	39.5	100.0	1.6	98.4	100.0
宮城県	2,732	1,525	4,257	12	110	122
	64.2	35.8	100.0	9.8	90.2	100.0
福島県	2,438	1,498	3,936	1	223	224
	61.9	38.1	100.0	0.4	99.6	100.0
3県合計	7,123	4,298	11,421	15	453	468
	62.4	37.6	100.0	3.2	96.8	100.0

（備考）１．厚生労働省統計より作成。
２．平成24年度に開講した公的職業訓練（公共職業訓練及び求職者支援訓練）のコースの実績。
３．「特別訓練コース」は，建設機械の運転技能等を習得するコース。

■岩手県・宮城県・福島県の震災等緊急雇用対応事業雇用実績（男女別）

【９－⑧図】

	事業数	事業額（億円）	雇用状況（人）	女性（人）	割合（%）	男性（人）	割合（%）
岩手県	755	131.5	7,877	4,433	56.3	3,444	43.7
宮城県	807	151.8	12,584	7,341	58.3	5,243	41.7
福島県	1,198	166.5	17,016	9,595	56.4	7,421	43.6
3県合計	2,760	449.8	37,477	21,369	57.0	16,108	43.0
その他の都道府県	13,060	1,021.1	86,542	38,951	45.0	47,591	55.0
合計	15,820	1,470.9	124,019	60,320	48.6	63,699	51.4

（備考）厚生労働省「震災等緊急雇用対応事業雇用実績調べ（平成25年12月末日時点）」より作成。